

平成 28 年度

大田原市水道事業会計決算審査

意見書

大田原市監査委員

大監第14号  
平成29年8月7日

大田原市長 津久井 富 雄 様

大田原市監査委員	三 浦 宏
同	花 塚 信 義
同	藤 田 紀 夫

平成28年度大田原市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成29年6月9日付け大下第50号により審査に付された平成28年度大田原市水道事業会計決算及び証書類について審査をしたので、その結果について意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要	1
(1)	業務実績	1
(2)	給水戸数と給水量	2
(3)	施設の利用状況	3
(4)	工事の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	4
(3)	その他	5
3	経営成績	6
(1)	当年度の損益状況	6
(2)	損益状況の推移	8
(3)	経営の効率性	9
4	財政状態	10
(1)	貸借対照表	10
ア	資産	10
イ	負債及び資本	10
(2)	キャッシュ・フロー計算書	11
5	その他	14
(1)	一般会計等からの繰入金	14
(2)	企業債	14
6	最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	15
7	総括意見	16
附属(審査)資料		
別表1	業務実績表	17
別表2	経営及び財政分析表	18

# 大田原市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象及び審査の期間

### 1 審査の対象

平成28年度大田原市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成29年6月10日から平成29年8月4日まで

## 第2 審査の方法

審査にあたっては、事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため関係諸帳簿・証拠書類との照合を行い、会計処理の適否を確かめるとともに関係職員の説明を聴取し、併せて、事業の経営が地方公営企業法の趣旨に則って企業の経済性の発揮とその本来の目的である公共の福祉を増進するよう合理的に運営されているかどうかを主眼として審査した。

また、貯蔵品の棚卸については、全品目について補助職員を立会わせた。

審査の概要については、以下に記述するとおりである。

## 第3 審査の結果

審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の計数は、経営成績及び当年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても適正に行われているものと認められた。

### 1 事業の概要

#### (1) 業務実績（別表1参照）

当年度も、平成20年3月策定の「新大田原市上水道10箇年整備計画」に基づき、平成29年度を目標年度として事業を進めている。平成28年度は、漏水対策のため老朽化した配水管の更新工事や道路改良等に伴う配水管移設工事を中心として事業を実施した。また、水道施設の耐震化のため主要浄水配水施設の耐震化基礎調査（2次診断）を実施している。

安全で良質な水道水の供給では、水質検査計画に基づき適切に検査が実施され、万全な水質管理などに努めた。

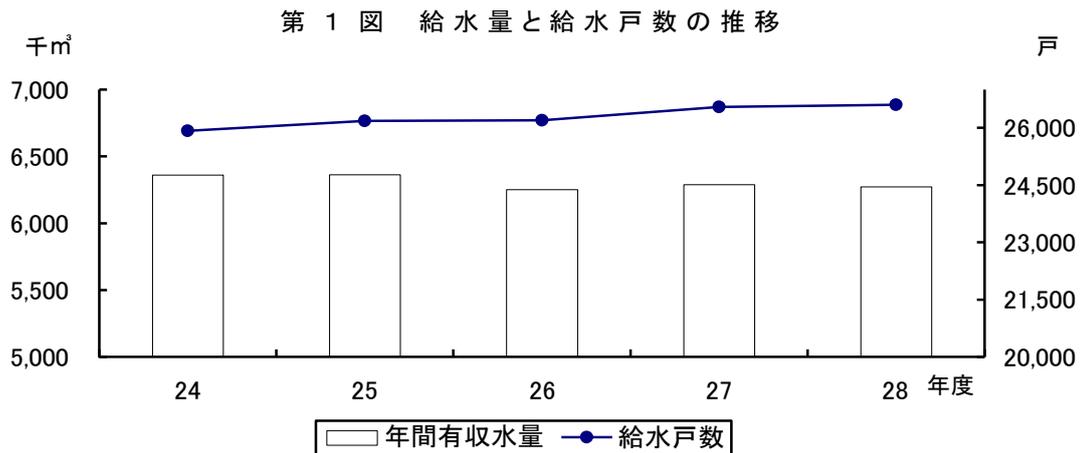
当年度における主な業務実績は次のとおりである。

(2) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 26,603 戸で前年度末に比べ 61 戸 (0.2%) 増加しているが、前年度増加戸数 345 戸に比べ大きく減少している。年間有収水量は、6,274,485 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 15,355 m<sup>3</sup> (0.2%) 減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水人口は毎年度減少し続けているが、給水戸数は増加傾向にある。給水量は 3 年連続で 630 万 m<sup>3</sup>を割り込んでいる状況である。

年間総配水量は、7,587,544 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 121,770 m<sup>3</sup> (1.6%) 減少し、年間総配水量と年間有収水量との比である有収率は 82.7%となり、前年度と比較して 1.1 ポイント増加している。



○ 業務実績

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
行政区域内人口 (人)	73,967	73,479	72,977	72,584	72,173
年度末給水人口 (人)	70,745	70,580	69,332	69,226	68,559
行政区域内普及率 (%)	95.6	96.1	95.0	95.4	95.0
年度末給水戸数 (戸)	25,918	26,181	26,197	26,542	26,603
総配水量 (m <sup>3</sup> )	8,421,712	8,303,259	7,847,391	7,709,314	7,587,544
県水受水量 (m <sup>3</sup> )	4,589,854	4,636,211	4,590,661	4,646,145	4,690,663
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,362,254	6,363,827	6,251,998	6,289,840	6,274,485
有収率 (%)	75.5	76.6	79.7	81.6	82.7
1人1日使用水量 (ℓ)	246.4	247.0	247.1	248.3	250.7

○ 職員 1 人当たりに対する業務量

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算出方法	
職員 1 人当たり	給水人口 (人)	8,843	8,823	8,667	8,653	9,794	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	795,282	795,478	781,500	786,230	896,355	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$
	営業収益 (千円)	163,296	163,432	164,403	165,520	187,716	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
損益勘定職員数 (人)	8	8	8	8	7		

### (3) 施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は20,788 m<sup>3</sup>で前年度と比較して276 m<sup>3</sup> (1.3%) 減少し、施設の利用状況を示す施設利用率は70.2%となり、前年度と比較して1.0ポイント減少している。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。平成27年度栃木県内14市の施設利用率の単純平均は、64.63%となっており、本市の施設利用率は高い値となっている。

次に、1日の最大配水量は22,704 m<sup>3</sup>であり、配水能力との比である最大稼働率は76.7%となっている。また、最大に対する平均の比である負荷率については91.6%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

(単位：m<sup>3</sup>、%、ポイント)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度比較
1日最大配水量	25,671	25,239	23,822	22,974	22,704	△1.2
1日平均配水量	23,073	22,749	21,500	21,064	20,788	△1.3
施設利用率	81.0	76.9	72.6	71.2	70.2	△1.0
最大稼働率	90.1	85.3	80.5	77.6	76.7	△0.9
負荷率	89.9	90.1	90.3	91.7	91.6	△0.1

(注1) 施設利用率：水道施設の経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

最大稼働率：水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値が大きいほど良好であるが、100%に近づきすぎると安定給水上、問題となる。

負荷率：水道事業の施設効率を判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

(注2) 施設利用率、最大稼働率及び負荷率は、単独ではなく合せて施設の効率性を判断する。

なお、施設利用率、最大稼働率及び負荷率の算式は17ページ参照。

### (4) 工事の状況

当年度実施した主な建設工事は、新大田原市上水道10箇年整備計画に基づく配水管の拡張新設工事及び改良工事である。

拡張新設工事としては、計画に計上されている配水管の新設事業はほぼ終了しており、平成28年度は、計画期間に実施した市道鹿畑小船渡線外の配水管布設工事の舗装復旧工事、また、市道下深田上奥沢線外6箇所の消火栓設置工事を実施した。

改良工事としては、大久保調整池に非常用発電機を設置し、国庫補助事業（生活基盤施設耐震化等交付金）により黒羽地区において配水管の更新工事、また道路拡張事業に伴う配水管移設工事（更新等総延長2,057m）を実施した。

保存工事としては、検定期間満了となる量水器5,019個の取替工事（総額9,619,740円）を実施した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支（第1表参照）

収益的収支の決算額は、収入 1,663,464,375 円（うち仮受消費税 104,069,118 円）、支出 1,530,997,387 円（うち仮払消費税 50,175,482 円）である。

予算現額と比較すると、収入では 19,464,375 円の増収であり、支出においては、59,002,613 円の不用額が生じている。

収益的収入の執行率は 101.2%となっている。これは主として、給水収益及び加入金が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 96.3%となっている。これは主として、動力費、職員給与費及び委託料が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
水道事業収益	1,644,000,000	100.0	1,663,464,375	100.0	19,464,375	101.2
(1) 営業収益	1,402,217,000	85.3	1,418,081,438	85.2	15,864,438	101.1
(2) 営業外収益	241,782,000	14.7	245,382,937	14.8	3,600,937	101.5
(3) 特別収益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	—
水道事業費用	1,590,000,000	100.0	1,530,997,387	100.0	59,002,613	96.3
(1) 営業費用	1,408,772,575	88.6	1,352,163,147	88.3	56,609,428	96.0
(2) 営業外費用	177,827,425	11.2	177,827,425	11.6	0	100.0
(3) 特別損失	2,400,000	0.1	1,006,815	0.1	1,393,185	42.0
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0	—	1,000,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

### (2) 資本的収支（第2表参照）

#### ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入 125,100,520 円、支出 510,021,486 円（うち仮払消費税 12,663,931 円）であり、予算現額と比較してみると、収入では 140,899,480 円の減少であり、支出においては、125,804,514 円の不用額が生じている。

資本的収入については、予算現額 266,000,000 円に対し 47.0%の執行となっており、執行率が低い要因は、企業債の減、出資金の受入れがなかったこと及び工事負担金の減による。

収入の内訳は、企業債、他会計負担金、工事負担金、国庫補助金及び他会計補助金である。前年度決算額と比較してみると、企業債 50,000,000 円(62.5%)、国庫補助金 2,960,000 円(16.1%)が減少しており、他会計負担金 1,218,248 円(16.6%)、工事負担金 923,796 円(2.4%)、他会計補助金 2,470,000 円(8.6%)が増加している。総額では 48,347,956 円(27.9%)の減少である。

資本的支出の決算額は510,021,486円であり、予算現額705,000,000円に対して72.3%の執行率である。平成29年度への建設改良費繰越額が69,174,000円あり、不用額は125,804,514円となっている。支出の内訳は、建設改良費200,417,167円及び企業債償還金309,604,319円であり、建設改良費の主な内容は、新大田原市上水道10箇年整備事業として、拡張施設整備で33,873,967円、配水設備改良事業で155,135,520円、リース債務支払額で10,734,480円、資産購入費として、新設用量水器等出庫費で673,200円となっている。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

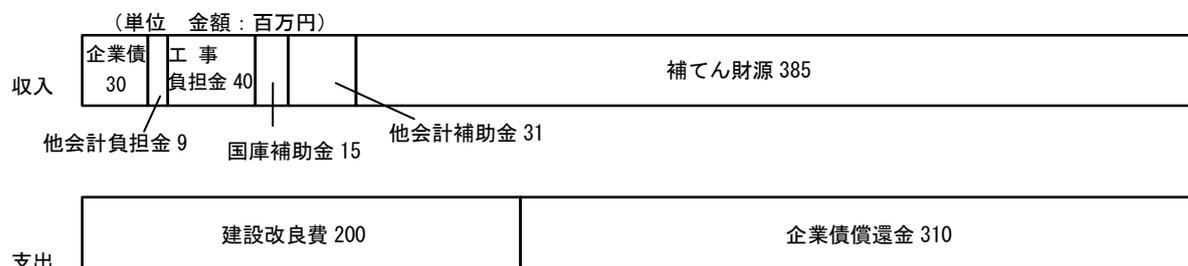
項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
資本的収入	266,000,000	100.0	125,100,520	100.0	/	△ 140,899,480	47.0
(1) 企業債	100,000,000	37.6	30,000,000	24.0		△ 70,000,000	30.0
(2) 出資金	20,000,000	7.5	0	0.0		△ 20,000,000	-
(3) 他会計負担金	9,750,000	3.7	8,564,400	6.8		△ 1,185,600	87.8
(4) 工事負担金	80,500,000	30.3	39,975,120	32.0		△ 40,524,880	49.7
(5) 国庫補助金	24,600,000	9.2	15,411,000	12.3		△ 9,189,000	62.6
(6) 他会計補助金	31,150,000	11.7	31,150,000	24.9		0	100.0
資本的支出	705,000,000	100.0	510,021,486	100.0	69,174,000	125,804,514	72.3
(1) 建設改良費	395,395,000	56.1	200,417,167	39.3	69,174,000	125,803,833	50.7
(2) 企業債償還金	309,605,000	43.9	309,604,319	60.7	0	681	100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入が資本的支出に不足する額384,920,966円については、過年度分損益勘定留保資金288,994,003円、減債積立金80,748,364円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,178,599円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

第2図 資本的収支の構成



(3) その他

消費税納税額は、46,151,500円で他会計補助金等に係る特定収入及び特定収入以外の収入の用途の区分も適切に処理されている。

### 3 経営成績

#### (1) 当年度の損益状況（第3表、別表2参照）

当年度の損益計算書をみると、営業損益では営業収益 1,314,012,454 円に対し、営業費用が 1,302,041,722 円で、11,970,732 円（前年度比△27,576,920 円）の営業利益を計上し、経常損益では、125,194,698 円（前年度比△14,416,403 円）の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,559,395,570 円に対し、総費用は 1,435,153,630 円で、124,241,940 円（前年度比△14,499,245 円）の当年度純利益を計上しているが、これには、補助金等を財源とした償却資産についてみなし償却を行わず当該補助金等相当額の減価償却を行っていたものに係る平成 28 年度分の減価償却費及び固定資産除却費見合いの長期前受金戻入 56,251,437 円（現金の裏付けのないもの）が含まれている。

企業の経済性を示す総収支比率は、108.7%で、前年度(109.7%)と比較すると 1.0 ポイント減少している。

なお、当年度純利益 124,241,940 円から他会計補助金 23,530,000 円を差し引いた実質純利益は、100,711,940 円で前年度比 8,099,245 円の減となっている。

営業活動の能率を示す営業収支比率は 100.9%となっており、前年度の 103.1%と比較して 2.2 ポイント減少している。

総括的に見ると当年度純利益が前年度に比べ減となっている要因は、その他の営業収益が減少し、資産減耗費等の費用が前年度比で増加したことによるものである。

なお、その他未処分利益剰余金変動額については、第3表備考3記載のとおりである。

#### ア 収 益

営業収益は 1,314,012,454 円（構成比 84.3%）、営業外収益は 245,383,116 円（同 15.7%）で、これらを前年度決算額とそれぞれ比較すると、営業収益は 10,145,465 円（0.8%）減少し、営業外収益は 5,985,911 円（2.5%）増加している。

営業収益の増減は、給水収益が 185,693 円（0.0%）減少し、その他の営業収益が 9,959,772 円（13.8%）減少している。

営業外収益は、引当金戻入益が 16,555,571 円（272.8%）増加し、受取利息及び配当金が 702,825 円（60.9%）、他会計補助金が 6,400,000 円（21.4%）、長期前受金戻入が 3,257,601 円（1.6%）、雑収益が 209,234 円（5.3%）減少している。

#### イ 費用の状況

営業費用は 1,302,041,722 円（構成比 90.7%）、営業外費用は 132,159,150 円（同 9.2%）である。これらを前年度決算額とそれぞれを比較すると、営業費用は 17,431,455 円（1.4%）増加し、営業外費用は 7,174,606 円（5.1%）減少している。

営業費用の増減の主なものは、資産減耗費が 12,850,701 円（437.9%）、委託料が 11,694,525 円（11.1%）、修繕費が 5,875,287 円（6.4%）、減価償却費が 4,294,099 円（0.7%）増加し、一方、職員給与費が 5,941,272 円（9.3%）、動力費が 5,598,246 円（16.8%）、その他諸費用の手数料が 3,185,064 円（54.6%）及び材料費が 1,031,051 円（38.8%）減少している。

また、営業外費用は、支払利息が 7,318,238 円（5.3%）減少している。

### 第 3 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	28年度		27年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金 額	構成比率	金 額		
<b>水道事業収益</b>	1,559,395,570	100.0	1,563,555,124	△ 4,159,554	△ 0.3
営業収益	1,314,012,454	84.3	1,324,157,919	△ 10,145,465	△ 0.8
給水収益	1,251,712,780	80.3	1,251,898,473	△ 185,693	0.0
受託工事収益	0	0.0	0	0	0.0
その他の営業収益	62,299,674	4.0	72,259,446	△ 9,959,772	△ 13.8
営業外収益	245,383,116	15.7	239,397,205	5,985,911	2.5
受取利息及び配当金	451,192	0.0	1,154,017	△ 702,825	△ 60.9
他会計補助金	23,530,000	1.5	29,930,000	△ 6,400,000	△ 21.4
長期前受金戻入	195,071,463	12.5	198,329,064	△ 3,257,601	△ 1.6
引当金戻入益	22,624,695	1.5	6,069,124	16,555,571	272.8
雑収益	3,705,766	0.2	3,915,000	△ 209,234	△ 5.3
特別利益	0	0.0	0	0	0.0
<b>水道事業費用</b>	1,435,153,630	100.0	1,424,813,939	10,339,691	0.7
営業費用	1,302,041,722	90.7	1,284,610,267	17,431,455	1.4
職員給与費	58,031,199	4.0	63,972,471	△ 5,941,272	△ 9.3
受水費	374,890,764	26.1	374,651,587	239,177	0.1
備品消費費	684,637	0.1	757,845	△ 73,208	△ 9.7
委託料	116,706,872	8.1	105,012,347	11,694,525	11.1
修繕費	97,811,701	6.8	91,936,414	5,875,287	6.4
動力費	27,685,563	1.9	33,283,809	△ 5,598,246	△ 16.8
受託工事費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	583,997,547	40.7	579,703,448	4,294,099	0.7
資産減耗費	15,785,623	1.1	2,934,922	12,850,701	437.9
その他諸費用	26,447,816	1.9	32,357,424	△ 5,909,608	△ 18.3
営業外費用	132,159,150	9.2	139,333,756	△ 7,174,606	△ 5.1
支払利息	131,675,925	9.2	138,994,163	△ 7,318,238	△ 5.3
雑支出	483,225	0.0	339,593	143,632	42.3
特別損失	952,758	0.1	869,916	82,842	9.5
営業損益	11,970,732	-	39,547,652	△ 27,576,920	△ 69.7
経常損益	125,194,698	-	139,611,101	△ 14,416,403	△ 10.3
当年度純損益	124,241,940	-	138,741,185	△ 14,499,245	△ 10.5
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	80,748,364	-	37,940,145	42,808,219	112.8
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	204,990,304	-	176,681,330	28,308,974	16.0

備考：1 職員給与費は、給料(27,585千円)、手当等(16,322千円)(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費(14,124千円)の合計である。

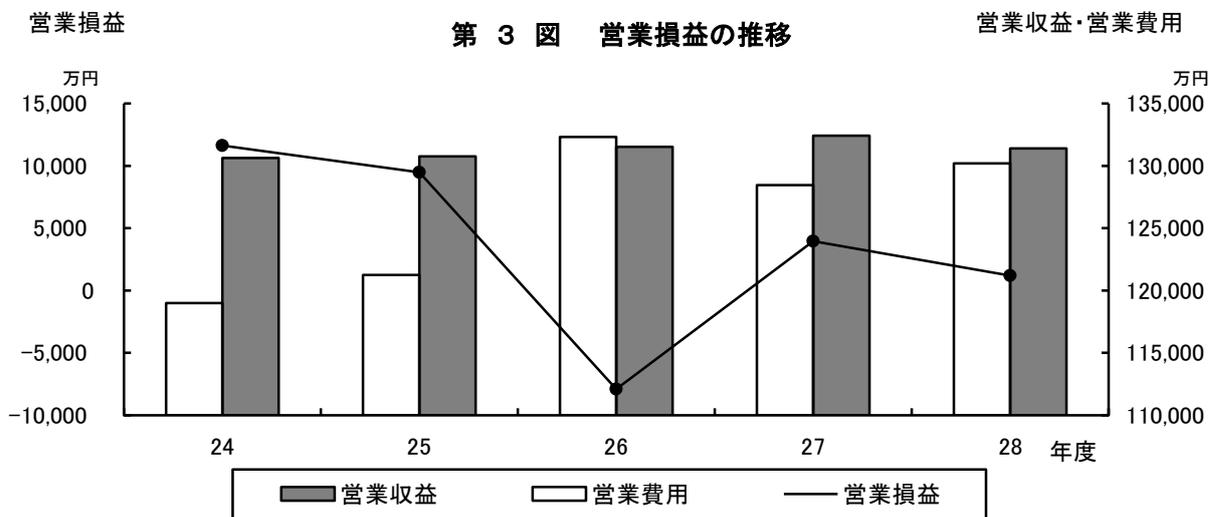
2 その他諸費用は、報酬、燃料費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、路面復旧費、材料費、会議費等である。

3 その他未処分利益剰余金変動額は、補填財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、前年度に比べ 2,757 万円減の 1,197 万円を計上している。平成 26 年度に損失を計上したが、その後は黒字計上となっている。



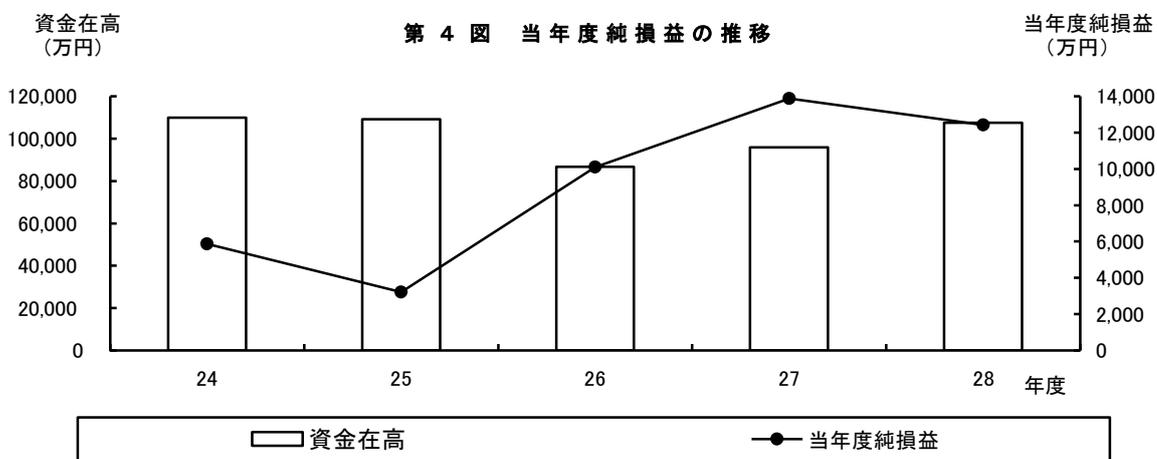
(単位：万円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
営 業 収 益	130,637	130,745	131,522	132,416	131,401
営 業 費 用	119,003	121,260	132,311	128,461	130,204
営 業 損 益	11,634	9,485	△789	3,955	1,197

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、124,241,940 円の黒字を計上している。前年度と比較すると 14,499,245 円 (10.5%) の減益である。

これは、営業損益において、前年度に比べ資産減耗費が増となったことが要因となっている。



(単位：万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当年度純損益	5,867	3,222	10,099	13,874	12,424
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	39,264	3,794	8,075
当年度未処分利益 剰余金(△未処理欠損金)	5,867	3,222	49,363	17,668	20,499
資 金 在 高	109,925	109,134	86,695	95,972	107,469

備考：資金在高＝流動資産－流動負債。平成25年度までは流動負債に翌年度支払予定企業債元金償還金は含まれていない。

### (3) 経営の効率性 (第4表参照)

水道事業の効率性を示す指標として、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益(供給単価)は199円49銭で、前年度に比べ45銭(0.2%)の増となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの費用(給水原価)は197円49銭で、前年度に比べ2円63銭(1.3%)増加している。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価との差は2円00銭の黒字となり、料金回収率は101.01%となっている。

## 第4表 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 m<sup>3</sup>、金額：円、比率：%)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年間有収水量		6,362,254	6,363,827	6,251,998	6,289,840	6,274,485
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (A)		197.55	197.77	198.71	199.04	199.49
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)		211.07	214.03	202.63	194.86	197.49
内 訳	職員給与費	10.42	10.26	11.43	10.17	9.25
	受水費	58.94	59.98	59.96	59.56	59.75
	減価償却費	64.96	66.91	60.94	60.63	61.98
	支払利息	23.79	23.27	22.97	22.10	20.99
	その他	52.96	53.61	47.33	42.40	45.52
差 引 (A-B)		△13.52	△16.26	△3.92	4.18	2.00
料金回収率 A/B×100		93.59	92.40	98.07	102.15	101.01

備考：1 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益＝給水収益／年間有収水量

2 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価＝(経常費用-長期前受金戻入)／年間有収水量(平成26年度から算式を変更)

3 職員給与費は、給料、手当等(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

## 4 財 政 状 態

### (1) 貸借対照表（第5表参照）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は14,762,164,419円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が89.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、負債である企業債40.4%、繰延収益23.8%及び資本金32.1%で全体の96.3%を占めている。

#### ア 資 産

当年度末の総資産額は14,762,164,419円となっており、その内訳は固定資産13,143,571,952円（構成比89.0%）と流動資産1,618,592,467円（同11.0%）である。

##### I 固定資産

当年度末の固定資産の明細は、「有形固定資産」と「無形固定資産」に分けられ、前年度末現在高と比較すると391,820,562円（2.9%）の減少である。減少の主な要因は当年度の新規取得資産額が前年度を下回ったことによるものである。

##### II 流動資産

流動資産の主なものは「現金預金」であり、前年度末と比較し63,832,720円（4.4%）の増加である。当年度末の未収金は94,643,347円であり、その主なものは、営業未収金の水道料金51,902,347円、工事負担金27,000,000円、国庫補助金15,411,000円、加入金及び手数料330,000円である。また、水道料金に係る貸倒引当金を1,141,852円計上しており、これを差し引いた未収金は93,501,495円となっている。未収金は前年度と比較して13,122,192円（16.3%）増加しているが、その主な要因は、国庫補助金が年度内に現金交付されなかったためである。なお、当年度の営業未収金のうち水道料金963,135円（調定件数191件）について不納欠損処分を行っている。

貯蔵品は6,331,679円で、期末に行った棚卸の貯蔵品残高と一致しており、前年度末と比較し1,747,612円（38.1%）増加している。

#### イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は14,762,164,419円であり、その内訳は負債9,708,953,854円（構成比65.8%）及び資本5,053,210,565円（同34.2%）である。

前年度末と比較してみると、負債は429,655,838円（4.2%）減少し、資本については124,241,940円（2.5%）増加している。

## I 負債

負債は、「固定負債」、「流動負債」と、「繰延収益」に分かれ、前年度末と比較すると固定負債 318,515,163 円 (5.3%)、流動負債 28,561,900 円 (5.0%)、繰延収益 82,578,775 円 (2.3%) と各負債とも減少している。

「固定負債」の減少の主な要因は、建設改良に係る企業債の当年度借入額が 30,000,000 円に対して、翌年度償還の建設改良に要する企業債 327,555,435 円が固定負債から流動負債に振り替えられ、固定負債が減となったものである。

「流動負債」の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 327,555,435 円及び未払金であり、未払金の主な内訳は、受水費 36,692,105 円、施設管理業務委託料 33,264,000 円及び工事代 18,622,000 円等である。「流動負債」が 28,561,900 円 (5.0%) 減少した主な要因は、工事代の未払金が前年度に比べ減少したためである。なお、賞与引当金 4,481,602 円は、翌年度の賞与の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

「繰延収益」は、過去に収入した資産取得の財源である国庫補助金等を、適正な期間損益計算のため、後年度に減価償却にあわせて収益化するため長期前受金として負債計上しているものである。

## II 資本

資本の総額は 5,053,210,565 円で、資本金 4,744,947,493 円と剰余金 308,263,072 円に分けられる。資本金の主な内容は、「自己資本金」である。前年度末と比較すると、自己資本金は 95,932,966 円増加している。これは、みなし償却非適用資産の減価償却によって発生した利益剰余金と減債積立金の取り崩したことにより発生した利益剰余金を議会の議決により自己資本金に組み入れたためである。

剰余金は、「資本剰余金」と「利益剰余金」に分けられる。資本剰余金の増減はないが、利益剰余金は、前年度末と比較すると 28,308,974 円増加している。

### (2) キャッシュ・フロー計算書 (第 6 表参照)

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュフローが 441,346,295 円、投資活動によるキャッシュフローは 117,795,837 円のマイナス、財務活動によるキャッシュフローが 259,717,738 円のマイナスとなっており、資金の期末残高は 1,509,920,403 円である。

第5表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	28年度末		27年度末	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
<b>資 産</b>	14,762,164,419	100.0	15,067,578,317	△ 305,413,898	△ 2.0
I 固 定 資 産	13,143,571,952	89.0	13,535,392,514	△ 391,820,562	△ 2.9
1 有 形 固 定 資 産	13,143,119,822	89.0	13,534,940,384	△ 391,820,562	△ 2.9
(1) 土 地	63,049,908	0.4	63,049,908	0	0.0
(2) 建 物	239,449,148	1.6	248,495,354	△ 9,046,206	△ 3.6
(3) 構 築 物	12,162,864,168	82.4	12,531,503,429	△ 368,639,261	△ 2.9
(4) 機 械 及 び 装 置	647,440,083	4.4	658,845,439	△ 11,405,356	△ 1.7
(5) 車 両 運 搬 具	187,737	0.0	187,737	0	0.0
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,266,009	0.0	1,556,412	△ 290,403	△ 18.7
(7) 有 形 リー ス 資 産	28,862,769	0.2	31,302,105	△ 2,439,336	△ 7.8
(8) 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0	0.0
2 無 形 固 定 資 産	452,130	0.0	452,130	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	452,130	0.0	452,130	0	0.0
II 流 動 資 産	1,618,592,467	11.0	1,532,185,803	86,406,664	5.6
1 現 金 預 金	1,509,920,403	10.2	1,446,087,683	63,832,720	4.4
2 未 収 金	93,501,495	0.7	80,379,303	13,122,192	16.3
未 収 金	94,643,347	-	81,665,885	12,977,462	15.9
貸 倒 引 当 金 (△)	△ 1,141,852	-	△ 1,286,582	144,730	-
3 貯 蔵 品	6,331,679	0.0	4,584,067	1,747,612	38.1
4 前 払 費 用	538,890	0.0	534,750	4,140	0.8
5 前 払 金	7,700,000	0.1	0	7,700,000	皆増
6 その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0	0.0
<b>負 債 及 び 資 本 負 債</b>	14,762,164,419	100.0	15,067,578,317	△ 305,413,898	△ 2.0
I 固 定 負 債	9,708,953,854	65.8	10,138,609,692	△ 429,655,838	△ 4.2
1 建 設 改 良 企 業 債	5,661,114,620	38.3	5,979,629,783	△ 318,515,163	△ 5.3
2 リー ス 債 務	5,642,191,187	38.2	5,939,746,622	△ 297,555,435	△ 5.0
3 引 当 金	18,923,433	0.1	22,862,769	△ 3,939,336	△ 17.2
4 引 当 金	0	0.0	17,020,392	△ 17,020,392	皆減
II 流 動 負 債	543,899,375	3.7	572,461,275	△ 28,561,900	△ 5.0
1 建 設 改 良 企 業 債	327,555,435	2.2	309,604,319	17,951,116	5.8
2 リー ス 債 務	9,939,336	0.1	8,439,336	1,500,000	17.8
3 未 払 金	120,149,994	0.8	188,685,772	△ 68,535,778	△ 36.3
4 引 当 金	4,481,602	0.0	4,317,721	163,881	3.8
5 その他流動負債	81,773,008	0.6	61,414,127	20,358,881	33.2
III 繰 延 収 益	3,503,939,859	23.8	3,586,518,634	△ 82,578,775	△ 2.3
1 長 期 前 受 金	6,869,320,003	-	6,765,506,641	103,813,362	1.5
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	△ 3,365,380,144	-	△ 3,178,988,007	△ 186,392,137	5.9
<b>資 本</b>	5,053,210,565	34.2	4,928,968,625	124,241,940	2.5
I 資 本 金	4,744,947,493	32.1	4,649,014,527	95,932,966	2.1
1 自 己 資 本 金	4,744,947,493	32.1	4,649,014,527	95,932,966	2.1
II 剰 余 金	308,263,072	2.1	279,954,098	28,308,974	10.1
1 資 本 剰 余 金	103,272,768	0.7	103,272,768	0	0.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,910,645	0.0	1,910,645	0	0.0
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	101,362,123	0.7	101,362,123	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	204,990,304	1.4	176,681,330	28,308,974	16.0
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	204,990,304	1.4	176,681,330	28,308,974	16.0
(うち当年度純利益)	124,241,940	0.8	138,741,185	△ 14,499,245	△ 10.5

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、10,930,187,137円である。

## 第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	124,241,940	138,741,185	△ 14,499,245
減価償却費	583,997,547	579,703,448	4,294,099
長期前受金戻入額	△ 195,071,463	△ 198,329,064	3,257,601
受取利息及び受取配当金	△ 451,192	△ 1,154,017	702,825
支払利息	131,675,925	138,994,163	△ 7,318,238
固定資産除却損	15,785,623	2,934,922	12,850,701
未収金の増減額	△ 12,977,462	23,413,049	△ 36,390,511
未払金の増減額	△ 68,535,778	△ 20,822,454	△ 47,713,324
たな卸資産の増減額	△ 1,747,612	2,489,990	△ 4,237,602
前払金の増減額	△ 7,700,000	3,500,000	△ 11,200,000
前払費用の増減額	△ 4,140	△ 690	△ 3,450
引当金の増減額	△ 17,001,241	△ 464,821	△ 16,536,420
その他流動資産の増減額	20,358,881	10,353,734	10,005,147
小計	572,571,028	679,359,445	△ 106,788,417
利息及び配当金の受取額	451,192	1,154,017	△ 702,825
利息の支払額	△ 131,675,925	△ 138,994,163	7,318,238
業務活動によるキャッシュ・フロー	441,346,295	541,519,299	△ 100,173,004
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 177,018,756	△ 275,474,722	98,455,966
国庫補助金等による収入	14,271,728	17,014,268	△ 2,742,540
一般会計からの補助金等による収入	44,951,191	42,970,937	1,980,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,795,837	△ 215,489,517	97,693,680
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000,000	80,000,000	△ 50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 309,604,319	△ 283,947,882	△ 25,656,437
一般会計からの補助金等による収入	29,825,917	26,781,465	3,044,452
リース債務返済による支出	△ 9,939,336	△ 8,439,336	△ 1,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,717,738	△ 185,605,753	△ 74,111,985
<b>資 金 増 加 額</b>	<b>63,832,720</b>	<b>140,424,029</b>	<b>△ 76,591,309</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>1,446,087,683</b>	<b>1,305,663,654</b>	<b>140,424,029</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>1,509,920,403</b>	<b>1,446,087,683</b>	<b>63,832,720</b>

## 5 その他

### (1) 一般会計等からの繰入金(第7表参照)

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計が負担等するもので、当年度は収益的収入の2.3%(注1)、資本的収入の63.7%(注2)に相当する補助金等を受け入れている。

(注1) 収益的収入補助金額/収益的収入=35,190,400円/1,559,395,570円

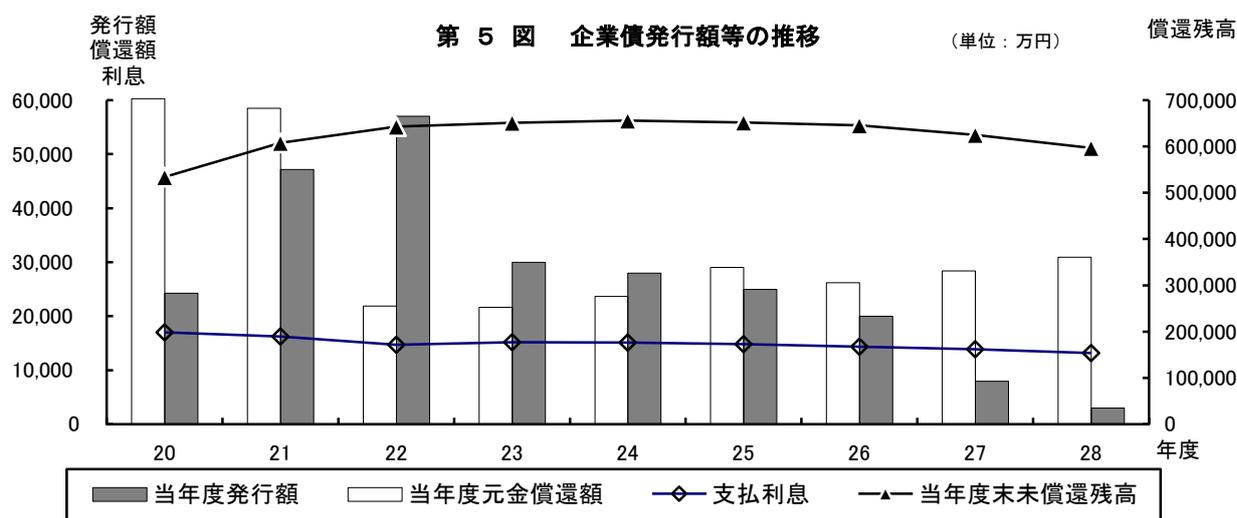
(注2) 資本的収入補助金額/資本的収入=79,689,520円/125,100,520円

第7表 一般会計等からの繰入金 (単位:円)

項目	平成28年度繰入金額	平成27年度繰入金額	対前年度増減額	収入科目
1 他会計補助金	23,530,000	29,930,000	△ 6,400,000	収益的収入
2 消火栓維持管理費等負担金	11,660,400	10,920,000	740,400	
小計	35,190,400	40,850,000	△ 5,659,600	
3 消火栓設置費負担金	8,564,400	7,346,152	1,218,248	資本的収入
4 配水管移設等工事負担金	39,975,120	39,051,324	923,796	
5 他会計補助金	31,150,000	28,680,000	2,470,000	
小計	79,689,520	75,077,476	4,612,044	
合計	114,879,920	115,927,476	△ 1,047,556	

### (2) 企業債

平成28年度の借入額は、30,000,000円である。同意額は70,000,000円であり残額40,000,000円は、繰越事業の財源として繰り越されている。平成23年度以降は借入額が減少しており、それに伴い支払利息及び企業債残高も減少してきている。



(単位:万円)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度発行額	24,300	47,190	57,020	30,000	28,000	25,000	20,000	8,000	3,000
当年度元金償還額	60,317	58,539	21,919	21,667	23,699	29,042	26,230	28,395	30,960
当年度末未償還残高	533,666	607,868	642,969	651,302	655,602	651,560	645,329	624,935	596,975
支 払 利 息	17,020	16,255	14,681	15,181	15,137	14,804	14,358	13,899	13,168

## 6 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営成績	営業収益	1,306,367,109	1,307,458,748	1,315,224,145	1,324,157,919	1,314,012,454
	営業利益	116,338,351	94,854,845	△7,892,025	39,547,652	11,970,732
	経常利益	60,088,984	32,940,334	103,804,905	139,611,101	125,194,698
	当年度純利益(a)	58,671,172	32,222,808	100,990,444	138,741,185	124,241,940
	他会計補助金(b)	54,660,000	48,590,000	49,430,000	29,930,000	23,530,000
	繰入金を除いた当年度純利益(a)-(b)	4,011,172	△16,367,192	51,560,444	108,811,185	100,711,940
財政状態	資産合計(c)	17,726,712,860	17,600,600,475	15,191,858,126	15,067,578,317	14,762,164,419
	自己資本金	7,347,923,947	4,193,320,266	4,193,320,266	4,649,014,527	4,744,947,493
	自己資本(d)	10,717,856,204	10,886,666,495	8,433,933,186	8,515,487,259	8,557,150,424
	自己資本構成比率	60.5%	61.9%	55.5%	56.5%	58.0%
	1年超水道料金滞納未収金	14,796,306	13,301,420	15,806,061	14,592,233	14,268,647
	不納欠損額	969,810	1,610,461	1,435,358	913,315	963,135
	企業債期末残高	6,556,026,712	6,515,605,857	6,453,298,823	6,249,350,941	5,969,746,622
	企業債利息	151,372,485	148,046,265	143,586,370	138,994,163	131,675,925
その他	建設改良費	640,970,500	605,519,000	521,770,270	305,038,047	200,417,167
	一般会計補助金	100,000,000	95,000,000	95,000,000	58,610,000	54,680,000
	損益勘定職員数	8	8	8	8	7

- (注) 1 営業収益は、消費税控除後の金額である。
- 2 「繰入金を除いた当年度純利益」は、当年度純利益から収益的収入に計上された他会計補助金を除いたものである。
- 3 表中「△」は、差益損で差益を表す。
- 4 「自己資本」は、自己資本金に剰余金、評価差額等、繰延収益を加えたものである(平成26年度から地方公営企業会計制度の見直しにより算式を変更)。
- 5 「1年超水道料金滞納未収金」は、不納欠損処分前の額(税込)である。
- 6 「一般会計補助金」は、収益的収入の他会計補助金と資本的収入の他会計補助金の合計である。

## 7 総括意見

当年度の水道事業決算の状況を見ると、まず、業務実績については、年度末において給水人口が前年度末に比べ667人(1.0%)減少し、給水戸数は前年度より61戸(0.2%)の増にとどまっている。年間総給水量は、前年度より15,355m<sup>3</sup>(0.2%)減少している。有収率は82.7%で、昨年度に続き1.1ポイント上昇し、改善が見られる。これらの実績値については、当初予算で予定した業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられた結果であるとともに、見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。また、有収率は、5年連続上昇しているものの、まだ栃木県内の他市町の水道事業と比べても平均的な数値であり、今後も漏水調査を継続実施し、効率的な配水に努め、施設効率の向上に努められたい。

次に、経営成績については、総収益1,559,395,570円に対して総費用は1,435,153,630円となり、前年度より減益となっているものの124,241,940円の純利益を計上している。減益の要因は、加入金が大きく減少し、資産減耗費等の営業費用が増加となったことによるものであるが、料金回収率を示す供給単価と給水原価は、供給単価が給水原価を上回り、昨年度に続き実質的な黒字を確保している。しかしながら、水道施設の修繕費、あるいは動力費等の増加により容易に損失を計上してしまう状況に変わりはなく、より一層の経費節減と事業の効率化に努め、併せて十分な黒字を確保できるよう努められたい。

次に、財政状態については、企業債を補てん財源に振り替え、企業債借入額を抑制することにより、企業債期末残高、企業債支払利息は減少し、財政の硬直化を招かぬよう努めている。自己資本構成比率は、58.0%と、前年度に比べ1.5%増加しており、資産が収益をもたらし、発生した利益が公共的必要余剰として内部に留保され、減債の財源として使用された後、適切に資本として蓄積されている結果であると考えられる。経営の安全性の確保という観点から、さらに負債の減少及び資本の増強を進め、自己資本比率の向上に努められたい。また、収益の柱である水道料金は、平成27年度調定分の平成28年度末時点での収納率は99.92%となっており、未収債権が適切に回収され、経営の安全性安定性を担保しているものと言えよう。

最後に、現下の経済状況は、個人消費、企業収益、雇用等において緩やかな回復基調にあるものの、少子高齢化、人口減少の大きな動きの中で水道使用量の伸びは期待できず、給水収益は横ばいあるいは逡減していくものと考えられる。大田原市水道事業においては、こうした社会経済情勢に柔軟に対応し、将来を見据えた経営を推進するとともに、更なる施設効率の向上と経営の合理化に努め、安全安心な水道水を安定して供給できるよう事業継続体制の維持を望むものである。また、将来に向けて安定的な経営を行うため、老朽化した施設の適切な維持管理を行うとともに、今後の事業計画の策定及び実施にあたっては、従前以上に公共の福祉と経済性のバランスに配慮し、施策を展開していくよう望むものである。

## 別表1

## 業務実績表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年比	区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年比	
行政区域内人口	人	72,173	72,584	△ 411	△ 0.6	有収水量 1m <sup>3</sup> 当り	総収益	円	248.53	248.58	△ 0.05	0.0
計画給水人口	人	71,000	71,000	0	0.0		総費用	円	228.73	226.53	2.20	1.0
年度末給水人口	人	68,559	69,226	△ 667	△ 1.0		営業収益	円	209.42	210.52	△ 1.10	△ 0.5
行政区域内普及率	%	95.0	95.4	△ 0.4	—		営業費用	円	207.51	204.24	3.27	1.6
年度末給水戸数	戸	26,603	26,542	61	0.2	損益勘定職員数	人	7	8	△ 1	△ 12.5	
総配水量(A)	m <sup>3</sup>	7,587,544	7,709,314	△ 121,770	△ 1.6	損益勘定	給水人口	人	9,794	8,653	1,141	13.2
県水受水量	m <sup>3</sup>	4,690,663	4,646,145	44,518	1.0	職員一人	有収水量	m <sup>3</sup>	896,355	786,230	110,125	14.0
年間有収水量(B)	m <sup>3</sup>	6,274,485	6,289,840	△ 15,355	△ 0.2	当り	給水収益	円	178,816,111	156,487,309	22,328,802	14.3
有収率 (B)／(A)	%	82.7	81.6	1.1	—	1人1日当り使用水量	ℓ	250.7	248.3	2.4	1.0	
総収益	円	1,559,395,570	1,563,555,124	△ 4,159,554	△ 0.3	施設利用率	%	70.2	71.2	△ 1.0	—	
総費用	円	1,435,153,630	1,424,813,939	10,339,691	0.7	最大稼働率	%	76.7	77.6	△ 0.9	—	
総収益対総費用比率	%	108.7	109.7	△ 1.0	—	負 荷 率	%	91.6	91.7	△ 0.1	—	
給水収益	円	1,251,712,780	1,251,898,473	△ 185,693	0.0	固定資産利用効率	%	5.8	5.7	0.1	—	
他会計補助金	円	23,530,000	29,930,000	△ 6,400,000	△ 21.4	☆単位%における対前年度比較増減はポイント表示である。 ☆消費税控除後の額により計算してある。 ☆営業収益・営業費用は受託工事分を控除して計算してある。						
純利益(△純損失)	円	124,241,940	138,741,185	△ 14,499,245	—	★施設利用率 = $\frac{1日平均配水量 (m^3)}{配水能力 (29,600m^3)} \times 100$ ★最大稼働率 = $\frac{1日最大配水量 (m^3)}{配水能力 (29,600m^3)} \times 100$ ★負 荷 率 = $\frac{1日平均配水量 (m^3)}{1日最大配水量 (m^3)} \times 100$ ★固定資産 利用効率 = $\frac{年間総配水量 (m^3)}{有形固定資産 (万円)}$						
実質利益 (△実質損失)	円	100,711,940	108,811,185	△ 8,099,245	—	*供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量 *給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 特別損失 - 不用品売却原価 - 長期前受金戻入) / 年間有収水量						
総収益-補助金 総 費 用	%	107.0	107.6	△ 0.6	—							
供給単価 (C)	円	199.49	199.04	0.45	0.2							
給水原価 (D)	円	197.49	194.86	2.63	1.3							
(C)-(D)	円	2.00	4.18	△ 2.18	—							
1m <sup>3</sup> 当り総収益(E)	円	248.53	248.58	△ 0.05	0.0							
1m <sup>3</sup> 当り総費用(F)	円	228.73	226.53	2.20	1.0							
(E)-(F)	円	19.80	22.05	△ 2.25	—							
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	22,704	22,974	△ 270	△ 1.2							
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	20,788	21,064	△ 276	△ 1.3							
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	17,190	17,185	5	0.0							

別表2

## 経営及び財政分析表

分析項目	26年度	27年度	28年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【収益性に関する項目】</b>							
総収支比率 (%)	106.8	109.7	108.7	111.9	総収益 総費用	$\frac{1,559,395,570}{1,435,153,630} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	107.1	109.8	108.7	111.6	経常収益 経常費用	$\frac{1,559,395,570}{1,434,200,872} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	99.4	103.1	100.9	106.2	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{1,314,012,454}{1,302,041,722} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
自己資本回転率 (回)	0.14	0.16	0.15	0.13	営業収益－受託工事収益 平均自己資本	$\frac{1,314,012,454}{8,536,318,842}$	自己資本の動きを総資本から切り離して測定するもので、数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされたことを示す。
総資本回転率 (回)	0.08	0.09	0.09	0.08	営業収益－受託工事収益 平均総資本	$\frac{1,314,012,454}{14,914,871,368}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
固定資産回転率 (回)	0.10	0.10	0.10	0.09	営業収益－受託工事収益 平均固定資産	$\frac{1,314,012,454}{13,339,482,233}$	固定資産の利用度を示すものであり、その数値が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを表す。
未収金回転率 (回)	14.14	14.18	14.91	7.36	営業収益－受託工事収益 平均未収金	$\frac{1,314,012,454}{88,154,616}$	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収金が早く回収されることを表している。
総資本利益率 (%)	0.7	0.9	0.8	1.0	経常利益－経常損失 平均総資本	$\frac{125,194,698}{14,914,871,368} \times 100$	資本によって達成された経営業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
<b>【資産の状態に関する項目】</b>							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	68.8	74.5	79.6	78.4	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{309,604,319}{388,926,084} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。

## 別表2つづき

## 経営及び財政分析表

分析項目	26年度	27年度	28年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【資産の状態に関する項目】つづき</b>							
有形固定資産減価償却率 (%)	71.58	76.91	83.56	44.67	有形固定資産減価償却累計額 償却対象有形固定資産帳簿原価	$\frac{10,930,187,137}{13,080,069,914} \times 100$	固定資産の利用度を示すものであって、その数値が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを表す。
当年度減価償却率 (%)	4.1	4.1	4.3	4.1	当年度減価償却費 有形・無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費	$\frac{583,997,547}{13,664,519,591} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。
<b>【財務比率に関する項目(流動性)】</b>							
流動比率 (%)	256.40	267.60	297.59	315.29	流動資産 流動負債	$\frac{1,618,592,467}{543,899,375} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
当座比率 (%)	254.30	266.60	294.80	292.48	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債	$\frac{1,603,421,898}{543,899,375} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資金)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。
流動資産回転率 (回)	0.98	0.90	0.83	0.70	営業収益-受託工事収益 平均流動資産	$\frac{1,314,012,454}{1,575,389,135}$	現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含する比率で、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
<b>【財務比率に関する項目(安全性)】</b>							
自己資本構成比率 (%)	55.5	56.5	58.0	62.7	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{8,557,150,424}{14,762,164,419} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	90.6	89.8	89.0	88.6	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	$\frac{13,143,571,952}{14,762,164,419} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は施設型企业であることから、一般にこの比率が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	94.1	93.4	92.4	91.9	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{13,143,571,952}{14,218,265,044} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	163.3	159.0	153.6	141.3	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{13,143,571,952}{8,557,150,424} \times 100$	自己資本と固定資産の関係を表す。100%以下が望ましいが、水道事業は膨大な設備の取得を企業債に依存しており、一般にこの比率が大きい。

## 別表2つづき

## 経営及び財政分析表

分析項目	26年度	27年度	28年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【財務比率に関する項目(安全性)】つづき</b>							
固定負債構成比率 (%)	40.8	39.7	38.3	33.7	固定負債 負債資本合計	$\frac{5,661,114,620}{14,762,164,419} \times 100$	負債及び資本に対する固定負債の占める割合を表すもので、水道事業は、施設建設のため財源の大部分を企業債によることから、一般にこの比率が大きい。
企業債残高対給水収益比率 (%)	519.4	499.2	476.9	312.0	企業債現在高 給水収益	$\frac{5,969,746,622}{1,251,712,780} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。他団体との比較や他指標とあわせて、企業債の規模が適正かどうかを判断する必要がある。
<b>【施設の効率性(稼働状況)に関する項目】</b>							
施設利用率 (再掲) (%)	90.3	91.7	70.2	61.3	1日平均配水量 配水能力	$\frac{20,788}{29,600} \times 100$	配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。最大稼働率、負荷率とあわせて判断することが必要である。
最大稼働率 (再掲) (%)	80.5	77.6	76.7	73.6	1日最大配水量 配水能力	$\frac{22,704}{29,600} \times 100$	1日の平均配水量、最大配水量の割合を示し、施設利用率が低く、最大稼働率が低い場合は投資が過大と判断される。また、100%に近いと安定給水に問題がある。
負荷率 (再掲) (%)	90.3	91.7	91.6	83.3	1日平均配水量 1日最大配水量	$\frac{20,788}{22,704} \times 100$	1日平均配水量、1日最大配水量の割合で、水需要の変動に左右されるが、一般的には高いことがよいと判断される。
有収率 (再掲) (%)	79.7	81.6	82.7	83.3	年間総有収水量 年間総配水量	$\frac{6,274,485}{7,587,544} \times 100$	総配水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する重要な指標。100%に近いほど効率性が高いと言える。
配水管100m当たりの給水人口 (人)	9	9	915	11	現在給水人口 配水管延長	$\frac{68,559}{7,489.12}$	配水管100m当たりの給水人口で、施設の効率性や回収性の高さを判断する指標。
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	10.14	9.89	9.70	13.49	年間総配水量 導送配水管延長	$\frac{7,587,544}{782,211}$	水道管総延長、年間総配水量の割合で、人口密度等の影響を受ける。大都市ほど高く、村落地域ほど低い傾向がある。

## 別表2つづき

## 経営及び財政分析表

分析項目	26年度	27年度	28年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目】</b>							
職員1人当たり給水人口 (再掲) (人)	8,667	8,653	9,794	3,539	現在給水人口 — 損益勘定職員数	$\frac{68,559}{7}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (再掲) (m <sup>3</sup> )	781,500	786,230	896,355	389,211	年間総有収水量 — 損益勘定職員数	$\frac{6,274,485}{7}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの給水収益 (千円)	155,294	156,487	178,816	64,783	給水収益 — 損益勘定職員数	$\frac{1,251,712,780}{7}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標。
職員給与費対営業収益比率 (%)	5.4	4.8	4.4	11.3	職員給与費 — 営業収益－受託工事収益	$\frac{58,031,199}{1,314,012,454} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低い程生産性が高いが、低ければ良いというわけではない。
<b>【料金に関する項目】</b>							
給水原価 (再掲) (円)	202.63	194.86	197.49	160.13	経常費用－受託工事費－長期前受金戻入 — 年間総有収水量	$\frac{1,239,129,409}{6,274,485}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの経常費用
供給単価 (再掲) (円)	198.71	199.04	199.49	166.45	給水収益 — 年間総有収水量	$\frac{1,251,712,780}{6,274,485}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益
料金回収率 (再掲) (%)	98.07	102.15	101.01	103.9	供給単価 — 給水原価	$\frac{199.49}{197.49} \times 100$	給水原価と供給単価の割合で、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示している。

☆類似団体は、類似団体(給水人口5万人以上10万人未満)の平成27年度決算の平均値を記載している。(総務省:平成27年度経営指標から)

企業債残高対給水収益比率の類似団体平均は上記の類似団体区分とは異なっている。

☆自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

☆平均=1/2(期首+期末)

☆総資本=資本+負債

☆職員給与費=給料+手当等(賞与引当金繰入額は除く)+法定福利費+(H26のみ特別損失のうちの職員給与費)